

【プレ公告】

2025年11月17日
独立行政法人国際協力機構
横浜センター
契約担当役 所長

業務名称:2026年度～2028年度 JICA 横浜開発教育教員向け研修支援業務

公示時期(予定):11月末

業務実施期間(予定):3年1か月(2026年3月～2029年3月)(2026年3月は引継期間)

競争方法:一般競争入札(総合評価落札方式)

業務内容(概要):

本件は独立行政法人国際協力機構 横浜センター(以下、JICA 横浜)が実施する開発教育支援事業の一部を委託するもの。

本業務では、神奈川県、山梨県を管轄する JICA 横浜が実施する開発教育支援・多文化共生事業の内、開発教育・多文化共生に熱心に取り組んでいる教員を主な対象とし、「教師海外研修」、「開発教育セミナー」、「国際教育研修」を実施する。

主な業務内容は以下の通り。

(1) 教師海外研修(一般コース)

(ア)目的

- (a)参加者が、途上国がおかれている現状や国際協力の現場、途上国と日本との関係に対する理解を深め、その成果を、学校現場での授業実践等を通じて、次代を担う児童・生徒の教育に役立てる。
- (b)参加者が、研修参加後 JICA 横浜と協力し、教育現場で国際理解教育/開発教育や多文化共生を推進する中核人材となる。

(イ)業務内容

- (a)参加教員の募集・選考
- (b)事前・事後研修および海外研修の企画・運営
- (c)実践授業のモニタリング
- (d)報告会の開催

(2) 開発教育セミナー

(ア)目的

- (a)参加者が国際理解教育/開発教育・多文化共生の概要や考え方を知ると共に、参加型学習や教材例、及び指導方法(ファシリテーション)を習得し、国際理解教育/開発教育・多文化共生の指導者としての技術・能力の向上を図り、学校現場における担い手として国際理解教育/開発教育・多文化共生を推進する。
- (b)国際理解教育/開発教育・多文化共生の実践について、参加者同士が情報共有・意見交換する機会を提供し、研修内容の深化を図ると共に、主催者と参加者、及び参加者同士のネットワーク構築促進により、国際理解教育/開発教育・多文化共生の実践者の裾野が拡大される。

(イ)業務内容

- (a)基礎編の企画・運営(3日)
- (b)応用編の企画・運営(2日)
- (c)県教育委員会主催国際教育研修の企画・運営(2日)
- (d)開発教育セミナーの企画・運営(2日) (一部に生徒向けを含む)

参考:前回(2022年度)公示情報 [入札説明書](#)・[手続・締切日時一覧](#)

以上

※本案件は予定段階であり、本プレ公告は現時点での概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。予めご承知おきいただきますようお願いいたします。